



トピックス

2021年1月18日

一難去って：ブレグジット後の英国には、さらなる多難

聖なる夜に

昨年のクリスマスイブ。英国は、聖なる祝福に、ひとときの世俗的な安らぎを添えました。その日の午後、英国と欧州連合（EU）が、長い協議の末、期限切れ寸前で自由貿易協定の合意に達したのです。

英国は、2016年6月の国民投票で、ブレグジット（英国のEU離脱）を決めました。その後、紆余曲折を経て、昨年1月末にEUから離脱しました。ただ、12月末までは移行期間とされ、英国とEUとの新たな関係の開始日は、今年の年初です。その新しい関係を規定する枠組みが、今般の貿易協定です。

「主権回復」

結局、「合意なき離脱」は回避されました。これは、英国・EU双方への素晴らしいプレゼントです。自由貿易協定に基づき、英国・EU間の物品貿易には、無関税の原則が維持されることになったのです。

また、英国とEUの間で通商などに関し争いが生じた場合、EUの機関である欧州司法裁判所ではなく、独立した機関が仲裁役を担う旨が定められました。英国内のブレグジット推進派は、それを大きな成果と誇っています。EUから主権を取り戻す、というのが、そうした勢力の大義名分だったからです。

変異種の猛威

もともと、年明けの英国は、この「主権回復」を盛大に祝うムードではありません。これには、多くの理由があります。とりわけ、いまの英国は、コロナウイルスをめぐり危機的な状況にあるからです。

英国では、昨年12月、他の主要国に先行してワクチン接種が始まりました。しかし、その前に発生したコロナウイルスの変異種が猛威を振るい、入院患者数は昨年春を大きく上回っています（図表1）。これを受け、1月上旬、ロックダウンが再導入されました（ただし、昨年春の活動制限に比べ若干緩やか）。

離脱を後悔？

「主権回復」を手放しで喜べないのは、EU離脱に対する国民の姿勢変化も関係しています。EUとの協議における英政府の迷走を見て、離脱は間違いだった、と考える人の方が現在は多いのです（図表2）。

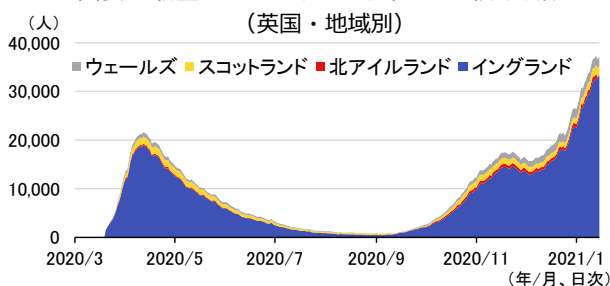
たしかに、無関税原則は維持されました。しかし、英国がEU単一市場から離脱する以上、EUとの貿易は今後、煩雑な通関審査を要します。また、金融などサービス部門にかかわるルールの詳細は、今後の協議で詰めねばなりません。そのような障害や不透明感も残るため、単純に喜べないのは当然です。

英国分裂へ？

また、北アイルランドについては、アイルランド共和国との通関審査を避けるべく、EU単一市場に残ることとなりました（製品・食品などにEU規制適用）。これは、英国本土との分断を促しかねません。

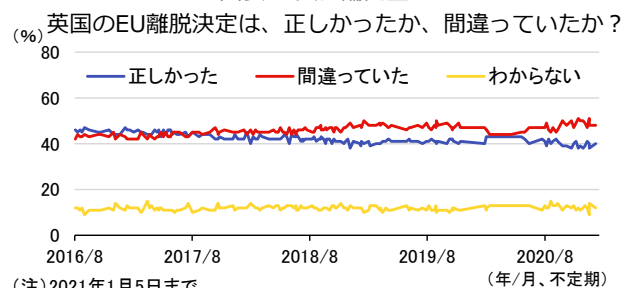
さらに、スコットランドによる独立・EU再加入の動きも、これから盛り上がりそうです。スコットランド人の大半は、EU残留を望んでいるからです。そのように、ブレグジットは、多くの難題をもたらします。ウイルスの猛威も踏まえると、英国が歓喜の祝杯をあげられるのは、まだ先のことでしょう。

図表1. 新型コロナウイルス感染症の入院患者数  
(英国・地域別)



(注)2021年1月15日まで(北アイルランドは13日まで)  
 (出所)GOV. UKよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 英世論調査



(注)2021年1月5日まで  
 (出所)YouGovよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。